

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330164

研究課題名(和文)震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方の探究

研究課題名(英文) Building a disaster support system to recover ordinary lives : focusing on social vulnerability

研究代表者

土屋 葉 (Tsuchiya, Yo)

愛知大学・文学部・准教授

研究者番号：60339538

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は東日本大震災により被災した世帯の生活困窮に注目するものである。質問紙調査およびインタビュー調査(いわき市・釜石市等)から、この生活困窮は各個人や世帯の生活問題(医療、介護、移動、仕事など)が含まれる複雑な要素から構成されていることを示した。

本調査は被災の深度のみならず、個人や世帯の被災前後の詳細な状況を明らかにし、災害によっていっそう顕在化される障害、高齢、母子、貧困世帯への影響に注意を払う必要があることを指摘した。さらに、震災以前から存在する社会保障制度の欠陥や矛盾を問う必要性をあらためて示した。

研究成果の概要(英文)： This research project notices the hardship coursed by the Great East Japan Earthquake. This hardship includes several complex elements, such as complications with physical and mental healthcare, handicap accessibility, getting jobs, and so on. This information was gathered through surveys and interviews conducted in Iwaki-City and Kamaishi-city.

Our research reveals the details of the lives of individuals and households before and after the disaster as well as depth of the suffering. It is important to mention that affects on the elderly, disabled, single parents families and impoverished were much more significant. And it is necessary to think defects and contradictions of the social security system have existed since before the disaster was generated.

研究分野：社会学

キーワード：社会的弱者 東日本大震災 生活困窮 複合的問題

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災及び福島原発事故の発生から2年目の段階で、報道数の減少に象徴的にみられるように、被害を受けた地域・人、避難を続けている人々たちへの社会的関心はすでに失われつつあり、生活困難を抱えている人の問題は、見えにくくなっていった。

社会科学的な災害研究の知見によれば、災害という加害力が作用した結果として起きる影響の大きさは、個々人のリスクに対する「脆弱性」(社会階層、社会経済的地位、職業、身分差別、人種、性差、障害の有無、健康状態、年齢差、移民の資格、属しているネットワークの質と大きさ)によって異なり、脆弱性が大きいことは災害発生直後の被害を深刻なものにするだけでなく、長期的な暮らしの再建を困難とし、次に発生する災害に対しても人々をさらに脆弱にすることが指摘されている(Wisner, B. et al., 2004=2010)。また、阪神・淡路大震災時の多くの仮設・復興住宅の調査が明らかにしてきたのは、時間の経過とともに、被災者が抱える問題が見えにくくなっていくことであった(額田 1999、田中 2006)。

2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災発生後の日本社会における人々の生活実態と、社会保障制度をはじめとした公的支援の在り方を検討するものである。まず、被災者のなかでも、災害リスクに対する脆弱性が高い「社会的弱者」に着目し、短期的・中長期的な災害の影響について、質的・量的な独自調査を実施することで明らかにする。さらに、被災者の生活再建の土台となる社会保障制度を中心とした諸制度が、災害というリスクに対してどのように機能したか、生活再建に効果的であったかを検討する。その際、震災前の平常時から抱えていた問題とその対策との関係に着目し、被害を受けた前後の断絶を生じさせない、平常時の生活支援制度のあり方を提言することを目的とした。

3. 研究の方法

(1)対象と方法

まず、本研究の対象となる「被災者」とは、目に見える被害を受けた人々、あるいはもっと狭義に罹災証明を受けた者だけに限定しない。林春男は、災害により日常生活に何らかの変化が生じ困っている人々や、災害によるショックで恐怖心を抱いた人々についても被災者であると指摘する。本研究では、林の定義に場所的限定を加え、震災当時、東北3県(岩手県、宮城県、福島県)に居住し、震災による死亡や障害、住宅の損壊を伴うような被害を受けていなくとも、日常生活や心理面で何らかの影響を受けた人々で構成される世帯を被災世帯ととらえ、調査の対象とする。

また、本研究でいう「公的支援」とは、第

一には、平常時・災害時含めた政府による社会保障給付を念頭に置いているが、人々の生活を成り立たせる資源・支援には親族や地域社会によるもの、NPOの活動など「非公的」、あるいは「準公的」なものもある。被災者の生活の全般に目配りをするためには、公的支援を含めた地域で利用できる複数の資源に着目することが必要とされる。

本研究の主な調査対象地は、岩手県沿岸部と福島県いわき市である。調査研究をすすめるなかで、対象者への接近可能性という要素が大きく作用し、結果として地域をこの二か所に絞ることになった。ただ、東日本大震災の特徴はその被害の広域性にあり、地域特性に応じてその問題の現れ方は異なっている(中澤 2012)。二箇所を対象とすることで、災害による影響のさまざまなあり様を深く捉えつつ比較することができると思う。

岩手県沿岸部は、特に津波被害による影響が顕著な地域であり、土地の整備に時間がかかり人口流出が懸念されている。一方でいわき市は津波被災者、原発避難者が混在しており、移住者の流入を経験している地域でもある。こうした二地域を調査地とすることで、東日本大震災の中長期的な影響を単純化せず捉えることができるだろう。

(2)視座

本研究では、生活困窮を経済的貧困の要因について、阿部彩(2007)の視座を用いて明らかにする。この視座は、被災後の生活困窮は、被災前の生活困窮と重なり合うかたちで生じていると捉えるものである。また、生活の困窮が経済的貧困という側面に限定されず、物質的欠乏、住宅の不備、社会制度の利用状況、社会とのつながりの欠如、社会制度からの排除など複層的な要因が重なりあっているものとしてみるものである。

また分析に際して、ワイズナーの「アクセス・モデル」を用いる。ワイズナーは、災害に対する脆弱性を「自然の加害性の力が非日常的な大きさで作用する場合、それを予測して対応する行動を取り、対処あるいは対抗し、その後、回復するために必要な人ならびにそのグループの能力」と定義する(Wisner 2004=2010: 29)。

この脆弱性を分析するために、脆弱性が増減する因果関係と、生活を維持するために必要な資源にアクセスするまでの(あるいはアクセスできない)過程を動的にとらえる、「アクセス・モデル」を提唱している。すなわち、災害による脆弱性は、災害が直接の原因となっている要素だけでなく、一見無関係にみえる要素によっても増減する。脆弱性が増減するのはどのような原因によるものなのか、そしてどのような過程で進行するのか、それらに対して、資源へのアクセスの諸側面を災害前後という連続性のなかで分析する方法である(Wisner 2004=2010: 55-104)。こうした災害の脆弱性分析を簡便化したものと

して、被害を受け易いと想定される集団（貧困層、女性、子ども、高齢者、障害者、社会的マイノリティ層）が災害の前後で利用できる経済的、心理的・社会的、地理的資源の増減を測るという方法があり得る (Wisner et al. 1993)。

対象とした属性の人たちが「災害後」をどう生きるかを、どういった資源を用いて現段階まで「再建」してきたのかに注目しながら記述し、事例比較していく作業から始める。調査の特長は、一時点ではなく、何回かの時点で話を聞くことで、変化を見ていくことができる。

本研究において質問紙的調査と同時に、インタビューという方法を用いるのは、第一に、質問紙調査などの量的調査では、社会的少数集団に属する脆弱性の高い人々が有する問題が数として現れにくいことである。脆弱性の高い人々へアプローチするには個別の事例にあたる必要があることである。第二に、仮説にもとづき検証するといった、演繹的方法を用いるためのデータが蓄積されていないことがある。林春男・重川希志依 (1997) は、災害発生後から復興までの「災害過程」についての理解が不十分であることを指摘する。脆弱性の高い被災者のそれについてはなおさらであろう。以上より、平常時から脆弱性の高い人々の多様な経験の記述を積み重ねることにより、かれらの生活再建までの「災害過程」を明らかにする。

4. 研究成果

本研究チームは、震災発生 1 年後の 2012 年度から東北沿岸部の被災地に入り、脆弱性をもつ世帯 (高齢・障害・母子・生活保護受給世帯) 及びかれらを支援する団体・機関へのインタビュー調査を実施してきた。とくに岩手県沿岸部における調査から、「社会的弱者」層が、経済的資源、医療・介護資源や親族ネットワークなど、公的/私的な複数の資源に同時にアクセスできないことが、住宅の再建、求職活動や介護・医療サービスの確保を困難にしていたことを明らかにした。また、災害による地域インフラの変化に直面すると、日常生活上必要な「移動」に制約を受けやすく、そのことがさらに、さまざまな資源へのアクセスを難しくしている問題を指摘した。自身の加齢や障害と地域経済の復興の遅れ等、複数の要因から失業状態が継続している被災者など、直接的にも間接的にも被災の影響を受け続けている状況が浮かび上がっている (田宮・土屋・井口・岩永 2013)。

また、福島県いわき市内に在住する全津波被災者 (罹災証明を受け仮設住宅に居住する人) を対象とする質問紙調査を実施した。ここから、要介護者のいる世帯や母子世帯、生活保護受給世帯の割合が比較的高く、脆弱性をもつ世帯が仮設住宅に長期間とどまる傾向があること、住宅インフラの整備の遅れや世帯の経済事情により、多人数世帯が被災後

に小規模化する傾向があること、高齢者層だけでなく、中壮年男性単身世帯において複合的な脆弱性がみられ、仮設入居が長期化している傾向があること等を明らかにした ((東日本大震災後の生活再建支援研究グループ 2014))。

このように、生活困窮の原因には複数の要素が混在しており、被災の深度だけでなく、各個人・世帯の被災前の生活問題が被災後の生活に影響を及ぼしている。つまり、被災の影響は複合的であり、震災以前からの制度の欠陥や矛盾を問う必要があらためて示された。

以上から、「被災の影響」の因果関係はもちろんであるが、「災害」によって「日常」が変化することで、一層見えてくる障害、高齢、母子、貧困の影響などを抽出し、社会保障制度のあり方を考える契機として議論していくことの必要性も示唆された。

引用文献

阿部彩, 2007, 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』43(1), 27-40.

林春男, 2003, 『いのちを守る地震防災学』岩波書店.

林春男・重川希志依, 1997, 「災害エスノグラフィから災害エスノロジーへ」『地域安全学会論文報告集』7/10.

東日本大震災後の生活再建支援研究グループ, 2014, 『いわき市内被災者状況調査報告 (概要版)』.

内藤三義, 1999, 「仮設住宅における生活実態」岩崎信彦ほか『阪神・淡路大震災後の社会学 2 避難生活の社会学』273-286.

中澤秀雄, 2012, 「三陸沿岸からみる災害地域再生の法的課題(前編)」教育 x ChuoOnline (<http://www.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20120927.htm>, 2015/02/25)

額田勲, 1999, 『孤独死 被災地神戸で考える人間の復興』岩波書店.

田宮遊子・土屋葉・井口高志・岩永理恵, 2013, 「脆弱性をもつ世帯への災害の複合的影響 住宅・就労・ケア・移動にかかわる問題に焦点をあてて」『季刊社会保障研究』49(3): 299-309.

田中淳, 2006, 「災害弱者問題について」『消防防災』5(1), 40-47.

Wisner, Ben and Henry R. Luce, 1993, Disaster vulnerability: Scale, power and daily life. *GeoJournal*, 30(2), 127-140.

Wisner, B. et al., 2004, *At Risk: Natural hazards, people's vulnerability and disasters.* = (岡田憲夫監訳) 2010 『防災学原論』築地書館.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

木村高人, 土屋葉, 井口高志, 2015, 「口

ングインタビュー 転換点としての震災経験：木村高人さんに聞く」『支援』5,199-241. 査読無

山田昭義, 土屋葉, 山下幸子, 2015, 「ロングインタビュー いま、釜石で：山田昭義さんに聞く」『支援』5, 242-266. 査読無

田宮遊子, 「つながり弱い被災地の単身中年男性」『週刊エコノミスト』52-53, 2015年4月21日. 査読無

土屋葉, 「障害をもつ人への移動支援のあり方の検討 東日本大震災後の移動をめぐる現状に焦点化して」『文学論叢』150: 125-146, 2014年. 査読無
https://aichiu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=4375&file_id=22&file_no=1

土屋葉, 「東日本大震災における障害をもつ当事者によるノへの支援活動」『東海社会学会年報』6: 25-43, 2014年. 査読無

岩永理恵, 「震災・原発事故と生活保護/世帯」(東海社会学会第7回大会シンポジウム報告, 『東海社会学会年報』7, 掲載決定)

土屋葉, 「災害時の支援から平時のありようを考える」(東海社会学会第7回大会シンポジウムコメント, 『東海社会学会年報』7, 掲載決定)

野際紗綾子・土屋葉・井口高志, 「ロングインタビュー 東日本大震災被災者支援における国際NGOの活動：調整・連携を通じて効果的な支援の実現を目指す 難民を助ける会・野際紗綾子に聞く」『支援』3: 236-274, 2013年. 査読無

田宮遊子, 土屋葉, 井口高志, 岩永理恵, 「脆弱性をもつ世帯への災害の複合的影響：住宅・就労・ケア・移動にかかわる問題に焦点をあてて」『季刊社会保障研究』49(3): 299-309, 2013年. 査読無
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19889705.pdf>

〔学会発表〕(計15件)

井口高志, 「「災害の影響」と「災害後の経験」に関する探索的研究 「震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方の探究」調査から」国立社会保障人口問題研究所・研究会報告, 国立社会保障人口問題研究所(東京都), 2014年12月12日.

土屋葉, 「障害者世帯への震災の中長期的な影響」障害学会第11回大会ポスター報告, 沖縄国際大学(沖縄県宜野湾市), 2014年11

月8-9日.

Yuko TAMIYA and Masato SHIKATA, "The impact of disaster on family and care: Focusing on Long Term Effect of the Great East Earthquake", The 11th EASP Annual Conference, July 24. University of Hawaii, Manoa, Honolulu(the United states of America)2014.

Yuko TAMIYA, "Disaster on Family and Care: Long Term Effect of the Great East Japan Earthquake on Women-headed Households", Gender and Disaster Research and Policy Forum, July 20. Science Council of Japan, 2014, 日本学術会議講堂(東京都).

岩永理恵, 「震災・原発事故と生活保護/世帯」東海社会学会第6回大会シンポジウム報告, 愛知県立大学(愛知県長久手市), 2014年7月5日.

土屋葉, 「被災障害者への公的支援のあり方の検討」社会政策学会第127回(2013年度秋季)大会報告, 大阪経済大学(大阪府大阪市), 2013年10月13日.

田宮遊子, 「母子世帯と障害者世帯の脆弱性：被災後の就業と所得保障」社会政策学会第127回(2013年度秋季)大会報告, 大阪経済大学(大阪府大阪市), 2013年10月13日.

井口高志, 「「被災の影響」にいかにかアプローチするか? 「震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方の探究」調査から」SPSN研究会第96回研究会, 日本女子大学(東京都), 2013年9月27日.

土屋葉, 「障害をもつ当事者によるノへの支援活動 - 3.11から現在まで」(東海社会学会第6回大会シンポジウム報告), 日本福祉大学(愛知県知多郡), 2013年7月13日.

土屋葉, 「復旧」・「復興」からはなれた場所で 東日本大震災と障害をもつ人の「生」, シンポジウム「災ノ生 大震災の生存学(3)震災における障害者の「生」立命館大学,(京都府京都市), 2013年1月14日.

土屋葉, 井口高志, 岩永理恵, 田宮遊子, 「震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方の探究(2) - 保健医療および福祉サービス給付についての検証から - 」日本社会福祉学会第60回秋季大会, 関西学院大学(兵庫県西宮市), 2012年10月20-21日.

岩永理恵, 田宮遊子, 井口高志, 土屋葉,

「震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方の探究(1) - 阪神・淡路大震災と東日本大震災に際した生活保護運用についての検証から - 」日本社会福祉学会第 60 回秋季大会, 関西学院大学(兵庫県西宮市), 2012 年 10 月 20-21 日.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ

「震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方」

<http://shinsaipj2012.blogspot.jp/>

最終報告書

『震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方の探究』

https://aichiu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4284&item_no=1&page_id=13&block_id=17

座談会

日時: 2014 年 9 月 13 日(土) 13 時~16 時
タイトル: 「震災・原発事故の経験を当事者として考える、座談会」

場所: 市民フロア 横浜新都市ビル(そごう横浜店) 9 階 No.3 ルーム

座談会

日時: 2014 年 9 月 14 日(日) 14 時~16 時 30 分

タイトル: 「障害をもつ当事者による 支援活動を考える - 東日本大震災、それから - 」

場所: 愛知大学名古屋キャンパス L 講義等 1101 ゼミ室

プログラム:

講演 平下耕三(自立生活夢宙センター代表)

座談会 小野和佳(神奈川県障害者自立生活支援センター)

木村高人(愛知県名古屋市在住)

鈴木雄(岩手県釜石市在住)

平下耕三(自立生活夢宙センター代表)

公開研究会

日時: 2015 年 2 月 28 日(土) 13 時~17 時
場所: 関西学院大学大阪梅田キャンパス K.G.

ハブ スクエア大阪

主催: 東日本大震災後の生活再建支援研究グループ、福祉社会学会

タイトル: 「東日本大震災後の生活状況・生

活再建に関する研究 継続的な調査から」
プログラム:

1. 東日本大震災後の生活再建支援研究グループの報告

土屋葉(愛知大学)「研究プロジェクト概要」

田宮遊子(神戸学院大学)・四方理人(関西学院大学)「いわき市仮設住宅住民調査報告」

井口高志(奈良女子大学)「いわき市調査自由記述報告」

2. 糟谷佐紀(神戸学院大学)「被災障害者の生活再建のための住宅条件」

3. 西野淑美(東洋大学)「釜石の地域特性と住宅再建への住民の語り 震災前の地域移動調査と震災後の A 町内会追跡調査から」

コメンテーター: 齊藤康則(東北学院大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土屋 葉(Tsuchiya Yo)

愛知大学文学部・准教授

研究者番号: 60339538

(2) 研究分担者

井口 高志(Iguchi Takashi)

奈良女子大学生生活環境科学系・准教授

研究者番号: 40432025

岩永 理恵(Iwanaga Rie)

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部・講師

研究者番号: 60438166

田宮 遊子(Tamiya Yuko)

神戸学院大学経済学部・准教授

研究者番号: 90411868

(4) 研究協力者

四方 理人(Shikata Masato)

関西学院大学総合政策学部・講師

研究者番号: 70526441

田中聡一郎(Tanaka Soichiro)

関東学院大学経済学部・講師

研究者番号: 40512570